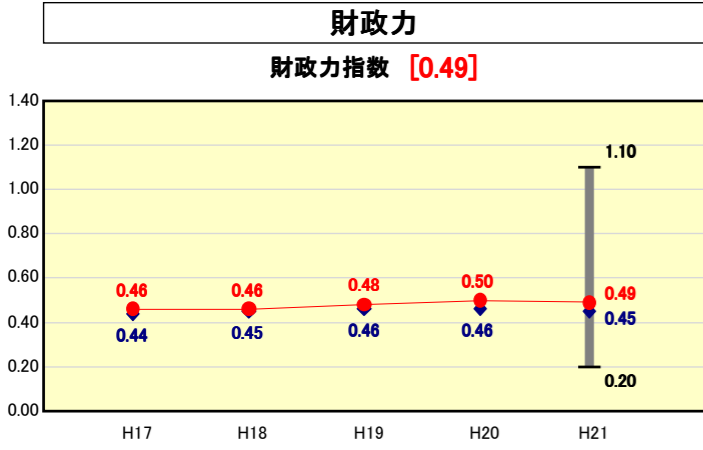


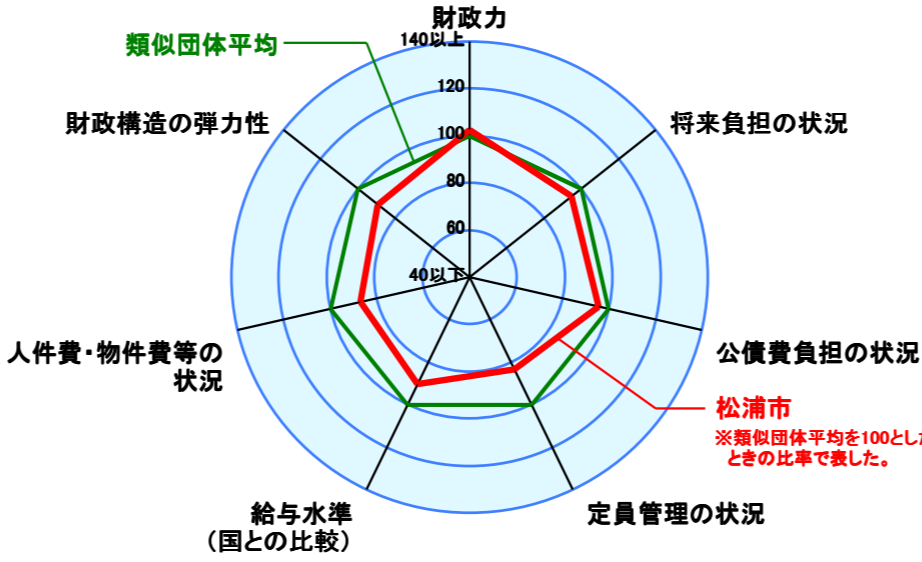
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



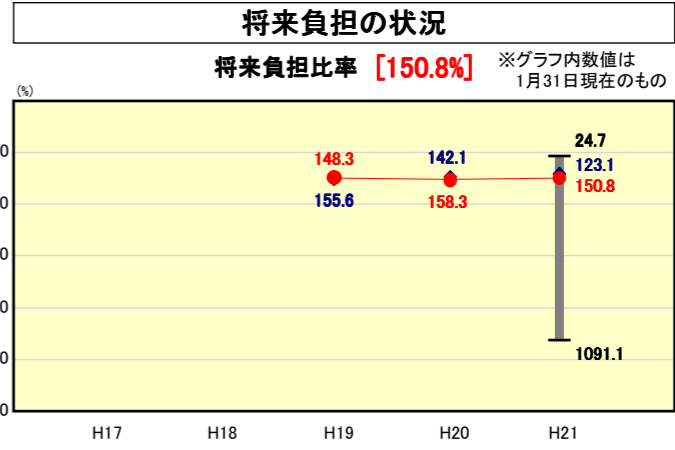
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

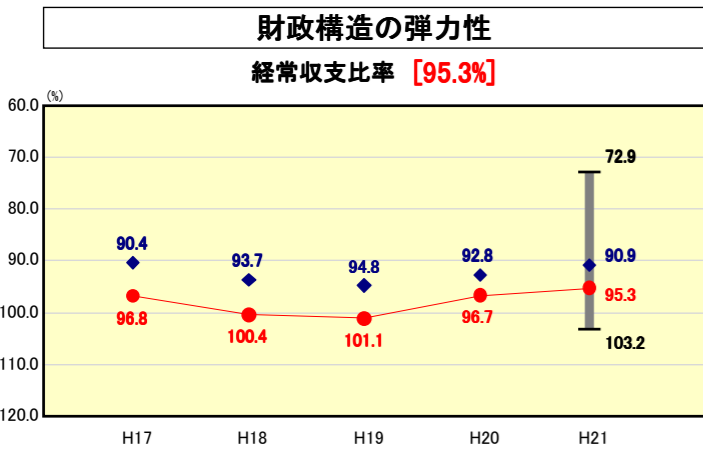
人口	25,836	人(H22.3.31現在)
面積	130.38	km ²
標準財政規模	9,654,249	千円
歳入総額	18,456,543	千円
歳出総額	17,710,739	千円
実質収支	663,957	千円



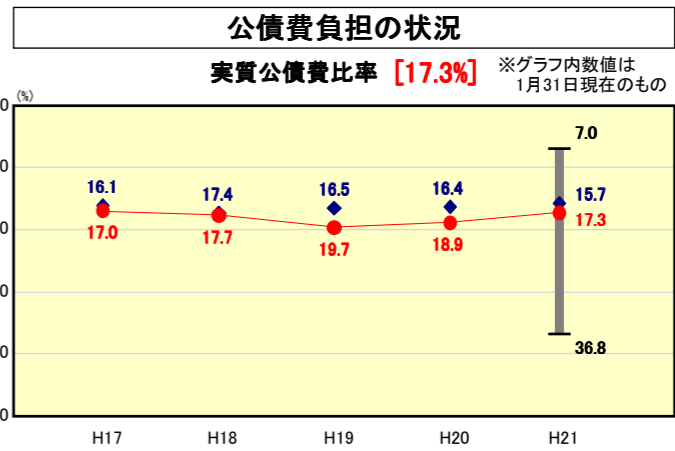
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



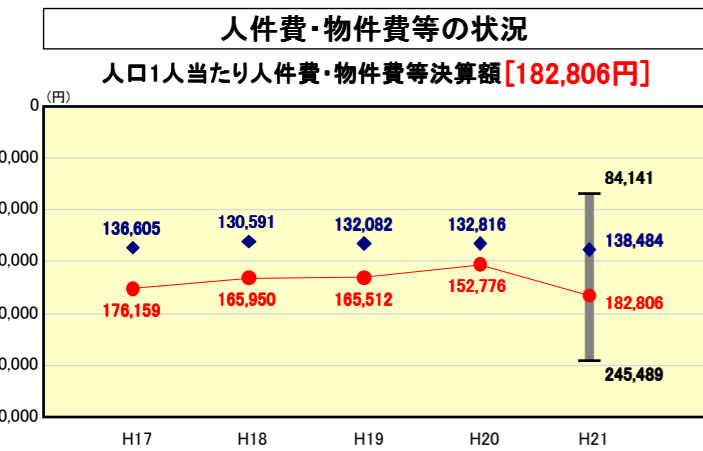
類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



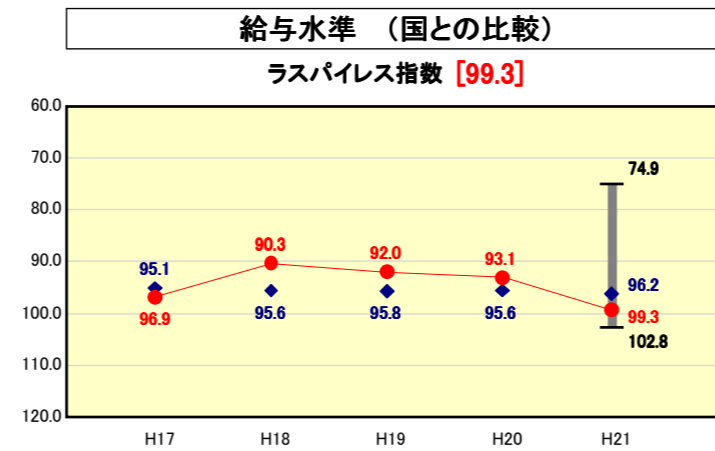
類似団体内順位 107/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



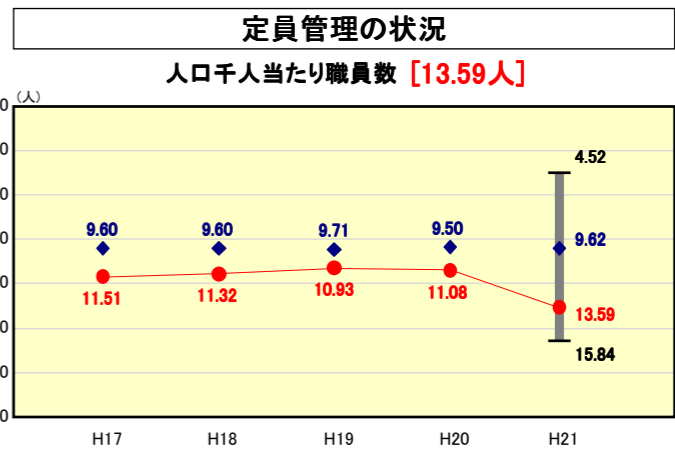
類似団体内順位 86/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 112/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 117/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均を上回っているが、これは火力発電所の償却資産による市税の影響が大きいことによる。また、近年の経済不況もあり、国の緊急的な経済対策を活用しながら、市民所得の向上や経済基盤の発展につなげるための施策に取り組んできたところである。今後も引き続き、限られた財源の有効活用と市税の徴収強化による収入確保に努める。

【経常収支比率】
年々改善の方向を示しているが、これは平成18年度から実施している繰上償還による公債費の減少が大きな要因である。しかし、扶助費や人件費が増加していること、普通交付税の一時的な増加が大きな影響を与えていることを考慮すれば、今後も引き続き経常経費の縮減に努めていかなければならない。

【人口一人当たり人件費・物件費等の決算額】
消防組合解散による消防職員の追加や、平成21年度に選挙が集中したこと(衆院選、県知事選、市長・市議選)等により人件費が増加し、類似団体平均を上回っている。物件費については、事務事業の見直しやシーリング設定等により削減に努めている。今後も、各種事業の廃止や縮小、賃金水準の見直し、民間委託や指定管理者制度導入など、あらゆる角度からの削減を図っていく。

【ラスパイレズ指数】
平成19年度から職員給与の一律10%カットを実施してきたが、消防組合の解散による職員の追加等により、類似団体平均を上回っている。より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
平成18年度から実施してきた地方債の繰上償還及び新規発行地方債の抑制により、前年度より7.5ポイント改善することができたが、類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にある。今後も引き続き公債費の抑制を図り、率の動向を注視しながら財政健全化に努める。

【実質公債費比率】
繰上償還などの効果により前年度より1.6ポイント減少してはいるが類似団体平均を上回っている。今後控えている事業の厳選化・重点化を図りつつ、市債の発行にあたっても当該年度の元金償還金以下に抑制するとともに、将来の負担を検証し極力有利な起債を活用するなど公債費の抑制に努める。

【人口一人当たり職員数】
本市は、本土地域及び飛地・離島地域による新設合併のため、各支所にもある程度の職員配置が必要ことから、類似団体の平均を上回っている。現在、平成18年度を初年度とし、平成23年度当初までの5年間で定年退職、勤奨退職、退職者不補充等により10%以上の職員削減を目指しているところである。